

1. 事業の位置付け

事務事業名	産学共同研究支援事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-070102-200000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	01	①〈持続可能〉 産業の発展を持続させる	
	03	3 世界の市場を視野に入れて、産業間の交流や産学公の連携を進める	
根拠法令等	平塚市産学共同研究事業化支援補助金交付要綱、平塚市産学公連携推進コーディネーター派遣要綱		
対象・受益者	市内中小企業、大学等	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
技術開発や新製品が開発され、産業の活性化が図られている。		中小企業の製品開発などを促進するため、中小企業が抱える諸問題に対し、専門知識などを有するコーディネーターの派遣など、産学公の共同研究による新製品、技術開発などの事業化を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	平塚市産学共同研究事業化支援補助金交付件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			4	4	4			
実績			5						
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標								
実績									
成果指標①	指標名	市内中小企業と大学等との共同研究の件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			4	4	4			
実績			5						
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標								
実績									
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果		製造業を営む企業を訪問し、大学との共同研究に対するニーズを把握した。また、共同研究事業化支援として5件の補助金を交付し、産業の活性化を図った。							
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	中小企業では独自の研究施設やノウハウを持たないことが多いため、市内中小企業と大学等との共同研究により新製品の開発、経営革新を図るなど支援する必要性は高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	中小企業の技術力向上に繋がるため、有効性は高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	中小企業の技術開発が図られ、産業の発展を持続させることを支援するため、妥当性は高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	産業分野が多岐にわたるため、ニーズの掘り起こしを効率的に行うことが難しい。商工会議所等との連携や企業訪問等を行うことにより効率的な事業運営を図る。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 製造業を中心としながら、他分野を含めたニーズの掘り起こしをする必要がある。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				コーディネーターの派遣、共同研究への助成	コーディネーターの派遣、共同研究への助成	コーディネーターの派遣、共同研究への助成		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,832	2,420	2,620	0	0
事業費 (A)		0	0	1,832	2,420	2,620	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	69.92				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,937	2,937	2,937	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	4,769	5,357	5,557	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 中小企業の技術開発等が図れることから継続していくが、コーディネーターの派遣については、企業からの要請がないので縮小していきたい。	
平成21年度取組方針	
大学は工業分野の知的財産が多く蓄積されているため、引き続き工業分野を中心とした共同研究支援をしていく。	
課長コメント	新製品開発、技術開発等経営革新を進める市内中小企業等と大学との共同研究に助成を行い一定の成果をあげているが、特定の企業に偏っている部分もあり、また、コーディネーターの派遣も成果に疑問があるので、この事業は見直したい。